

令和元年6月議会定例会 市長諸報告

(令和元年(2019年)5月31日)

皆様、おはようございます。本日、ここに令和元年6月議会定例会を招集いたしましたところ、議員の皆様におかれては、ご多忙の中、お集まりいただき、誠にありがとうございます。

5月1日には元号が「令和」に改まり、30年4ヶ月にわたる「平成」の時代が幕を閉じました。振り返ると、「平成」という時代は、市町村合併やバブル崩壊、震災など、激動の時代でありましたが、同時に明治以降で初めて戦争をしなかった平和な時代でもありました。この平和な時代が永続するように、私たち主権者には不断の努力が求められています。

また、真庭市民としては、思いを一つにして、「真庭ライフスタイル」を一層深化させ、希望と夢に満ち溢れる「SDG s 未来杜市・真庭」を築き、それを次代を担う子ども達に引き継がなければなりません。そのためにも、喫緊の課題である「人口減少」に対して総力を挙げて取り組むとともに、さらに、SDGsの取り組みを各種団体参画の下、市民全体の運動として、ともに推進していきましょう。

もとより、市民運動や地域活性化の核となるのは、市民一人一人であり、地域力です。そういった思いから、地域の絆の見つめ直しと地域自治の確立のための地域づくり組織、通称「邑づくり会議」の立ち上げとその活動をサポートする集落支援員の配置を推進しております。本年度は、新たに上水田地区、美甘地区、二川地区、中和地区の4地区に支援員を配置しましたが、引き続き、地域課題の解決に向けて取り組む地区に対して積極的に配置していく方針であります。

さて、第2次真庭市総合計画を策定して5年が経過しようとしています。多彩な真庭の豊かな生活「真庭ライフスタイル」の実現という真髄は地方創生を先取りしたもので、「まち・ひと・しごと総合戦略」を策定し、地方創生事業を推進するうえで優位性をもって持続可能な地域づくりを推進することができましたが、それでも大幅な人口減少と出生数の低下に歯止めをかけられていません。今後、これまでの取り組みについて、その進捗状況や事業効果を検証し、人口減少のための対策にこれまで以上に力を入れて取り組んでまいります。

平成27年度から整備を進めていた勝山、久世、落合の三地域を結ぶ絆の道「旭川・りんくるライン」が完成しました。これを記念して、4月27日には、伊原木知事の参加もいただき、中国勝山駅、久世駅、美作落合駅を中心に、市内外の多くの方が交流して

親しむ画期的なオープニングイベントを賑やかに開催することができました。この場をお借りしまして、関係者へお礼申し上げます。

嬉しい話題をお伝えします。1 つ目は、美甘で江戸時代から続く「しげや旅館」の笹尾 充氏が「ふるさと名品オブ・ザ・イヤー」の地方創生賞を受賞したことです。80 歳を超えて地元産食材を使った缶詰製造会社を設立し、食を通して地域を支えたいというひたむきな思いと活動が評価されたものです。この取組みは NHK の取材を受けており、6 月中に全国放送されると聞いております。2 つ目は、6 月 15 日から長野県軽井沢町で「G20 持続可能な成長のためのエネルギー転換及び地球環境に関する関係閣僚会議」が開催されますが、その前日と会議日の 3 日間、本市出身のアーティスト「淀川テクニク」柴田英昭氏によるごみアート「真庭のシンシ」が会場近くに展示されることになりました。主要 7 か国を含む 20 か国の環境関係閣僚会合の場で真庭を PR できることは大変名誉なことであります。笹尾さん、柴田さんのお二人には、今後益々のご活躍を期待するところであります。

それでは、市政の現状と最近の成果、今後の取組みについて、その主なものをご報告申し上げます。

はじめに、総合政策部関係ですが、「まにわ版 SDG s」の普及促進のキックオフイベントとして、3 月に「多彩な真庭を次世代につなぐーSDG s 未来杜市真庭フォーラム」を勝山文化センターで開催しました。地域の取組事例の紹介や伊勢谷友介氏と私の対談などがありました。来場された方から、「地域の取組みに感銘を受けた」、「SDG s が自分なりに理解できた」、「身近なことから始めたいと思った」という前向きな評価を多くいただきました。今回のフォーラムを出発点として、本年中にはオール真庭の推進・実践組織の立上げを目指しておりますので、市議会、市民の皆様の積極的な参加をお願いします。

加えて、SDG s 関連ですが、このほど環境省が主唱する「地域循環共生圏」の創造に取り組む活動団体として真庭市が選定されました。「地域循環共生圏」とは、地域資源を活かし、その特性に応じて補完し、支えあいながら、自立・分散型の地域社会を形成するものです。この選定を機に、持続可能な真庭の環境づくりをより一層進めてまいります。

「地域主体の空き家調査」については、現在、地域づくり委員会を中心に説明会を行っておりますが、自らが主体的に地域課題の把握、解決に関わるきっかけとして、積極的な取組みへの参加を呼び掛けてまいります。

地域おこし協力隊は、昨年度末で 5 名の方が卒業しました。今年度は、ジビエ事業に従事するプロジェクト型協力隊員を含む 3 名の隊員を新たに委嘱しました。

4 期目となる「真庭なりわい塾」については、3 月末に岡山と大阪で開催しました事前説明会に 160 人の参加があり、中和地区での現地説明会を経て、25 人の方を塾生として決定しました。また、昨年度は、3 名の卒業生が中和地域に移住したこともあって、中和地域は人口が社会増となりました。本年度も 1 名が移住する予定と伺っております。移住以外にも、塾生と地域の皆さんとの交流も盛んになっており、関係人口の構築に大きく寄与しています。

「ふるさと納税」については、平成 30 年度の寄付総額が昨年度対比 153%増の 1 億 7118 万 2 千円となり、目標額を大きく上回りました。今後とも、「ふるさと納税」本来の趣旨を遵守しながら、真庭市製品の魅力をさらに PR し、真庭市ファンを増やしながら、寄付総額を伸ばすことを目指します。

「市長と話そう」については、市民の方々の生の声を聞かせていただく貴重な機会です。市民の思い踏まえた行政となるよう、私と参加職員は現場で学び続けてまいります。

シティプロモーション関係では、「広報真庭」平成 30 年 8 月号が、平成 31 年度全国広報コンクールにおいて入選を果たし、全国的にも高い評価を受けております。また、昨年度は特に市内に向けての SDG s 普及啓発活動に取り組みましたが、今年度は、東京、大阪など大都市圏での市民、団体、企業と連携した「市民参加型」のアウトプロモーション活動にも取り組んでまいります。

次に、各振興局の取組みについて報告します。

蒜山振興局では、古くから伝承され、今日の蒜山の景観を作ってきた山焼きが地元自治会などを中心に行われておりますが、今後、山焼き後に自生する良質の茅を屋根ふき材料などに使う商品として販売する仕組みづくりを進めてまいります。また、山菜の収穫体験と料理などを楽しむモニターツアーを実施しており、今後は、観光地域づくりにその成果を活かして行きます。

中和地区の小さな拠点である「えがお商店」は、子ども達たちの学習支援の場としてスプリングスクールが開催されるなど、活発に動き始めており、今後は地区内外の交流の場として一層大きな役割を果たすことを期待しています。

北房振興局では、皆部商店街の空き家をリノベーションし、整備を進めていた「北房まちの駅」が、4 月 19 日にオープンしました。ゲストハウスに加え、サイクルステーションと観光案内所機能を備えた施設として、インバウンドを中心に里山での滞在型観光の推進と、人と人との出会いをサポートするまちの情報発信拠点として持続可能な地域振興につながることを確信しています。

地域が誇るホテルが舞う里を維持・発展させていくために、下流の瀬戸内海の地域と連携交流することが大切です。その一環として、VR(Virtual Reality)技術を活用し、成功すれば世界発となるホテルが乱舞する誘客コンテンツの試作に取り組む予定です。

落合振興局では、4月28日に旧上田小学校を利活用した「UEDA VILLAGE(ウエダヴィレッジ)」がオープンしました。美容室、ゲストハウス、カフェを中心とした山の中だからこそ生まれた特別な空間です。そば打ちや座禅、星空観察など、地域体験を中心とした企画も予定されており、市としてもこの取組みを支援してまいります。

また、落合垂水では、地域の活動団体「真庭しめ山プロジェクト」が中心となり、人が集える憩いのコミュニティ・スペース「落合 SAKAI-e(サカイエ)」を開設し、活動がスタートしました。

久世地域では、4月27日の旭川・りんくるラインのオープニングイベントに合わせて、下町商店街アーケードを舞台に「くせ・まちなか・バル」が開催され、地元商店を始めとして地域外からも多くの出店がありました。市内外から大勢の人が集まり、まちなかの賑わいを感じていただきました。

勝山振興局では、勝山の町並み保全が大きな課題であり、その取組みとして、新たなまちづくり拠点施設として改修整備を行っていた舟宿の工事が完了し、5月25日にオープニングレセプションが開催されました。舟宿の管理運営は新しく設立される一般社団法人が行い、自立した経営をしながら、様々な体験プログラムの提供等によるまちづくり事業を展開していきます。勝山の特徴や地域資源、文化的背景を活かし、継続性を持って新たなビジネスが展開されることを期待しています。

美甘振興局では、6月に真庭市内の他地域と連携し、インバウンドを目的とした訪日韓国人モニターツアーを開催いたします。地域資源を活用した体験メニュー等の準備を進めており、地域プロモーションの強化により美甘の魅力を伝え、地域製品の販路拡大や誘客につなげてまいります。

湯原振興局では、社地区の市重要文化財の大御堂の柱を年代測定した結果、平安時代末期12世紀半ばのスギ材が使用されていることが判明し、県内最古の部材となる可能性から、歴史的価値も高まっています。引き続き、調査・研究を進めると共に、4月から始まった「中世式内八社」案内ガイドなどを活用し、地域の魅力を発信していきます。

次に、危機管理関係ですが、「市民の生命を守る」ことは行政の最重要課題です。昨年の7月豪雨時の反省を踏まえて、要支援者個別避難計画の作成、避難場所の見直しとそれを反映した「防災マップ」の作成などを進めてまいります。

また、昨年に続き、6月から自主防災組織連絡協議会を対象に地域防災説明会を14会場で開催します。説明会では、地域ごとの避難支援への理解を深めていただくため、自主防災組織や民生委員、消防団員などによるワークショップ形式での要支援者個別計画『私の避難プラン』の作成などを予定しております。この説明会をとおして自助・共助の主体である地域住民の防災意識の向上、自主防災組織の設立強化にもつなげてまいります。

次に、生活環境部関係ですが、健康づくりの意識啓発、健康診査等の受診率向上、生活習慣病の予防などを目的とした「健康ポイント事業」が「旭川・りんくるライン」オープニングイベントに合わせてスタートしました。イベント当日は 54 人の方に登録いただきましたが、今後も多くの市民の皆さんに参加・登録いただき、健康寿命の延伸を推進してまいります。

防犯灯・街路灯の LED 化について、昨年度実施した久世地区の市管理の防犯灯全体で、電気代が年換算すると約 70%、金額にして約 74 万円の削減効果がありました。今年度は美甘、中和地区の LED 化を予定しており、令和 3 年度末までに市内全域で LED 化が完了するよう取り組んでまいります。

「生ごみ等資源化事業」については、施設建設候補地を赤野地区に絞り地元協議を進め、施設建設に係る確認書を交わしました。今年度から施設建設に向けての調査設計や運営形態の検討等に着手します。引き続き、議会をはじめ、市民皆さんのご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

昨年度、「真庭のシン」や「ごみ問題啓発動画」などにより、ごみの減量化と持続可能なごみ処理の PR に取り組みました。4 月にはこれらの取り組みが地方自治体の優良事例として、一般社団法人日本地域広告会社協会が主催する「第 3 回 JLAA 地方創生アワード」の最優秀賞を受賞しました。また、「真庭のシン」を 4 月 15 日から「瀬戸内国際芸術祭 2019」にあわせて玉野市宇野港に展示し、好評を博しています。

コミュニティバスまにわくんについては、今年度より、運転免許証を自主返納された方への支援として、「おかやま愛カード」の提示により料金を半額にする制度を始めました。また、幹線ルートの運行状況がスマホやパソコンで確認できる、「バスなび」については、4 月の運用開始後 1 ヶ月で 1,167 人に閲覧いただいています。今後も、小中学生を対象とした夏休み期間割引きパスポートの発行など、まにわくんの利便性向上に向けた取り組みを進めてまいります。

市内スポーツ関係団体との連携を強化し、市全域的なスポーツ振興の中核となる真庭スポーツ振興財団については、5 月 24 日に設立登記を完了し、7 月 1 日に事業開始すべく準備を進めています。

旧遷喬尋常小学校の利活用ですが、4 月には版画寺として有名な「毎来寺」住職の岩垣正道氏から遷喬小学校を題材とした素晴らしい作品を寄贈していただき、これのお披露目も兼ねて、小学校講堂で版画展を開催しました。5 月には、ピアニスト・佐野隆哉氏のエスパスホールでの山田耕筰ピアノ全曲集の録音・CD 制作発表と合わせて、「山田耕筰ルネッサンス」と題したコンサートも開催されました。また、教室を活用した喫茶コーナーや憩いの場づくり、これまでの「懐かしの学校給食」に音楽の授業を組み合わせ

せた新たな取組み等も始まっており、益々その用途を広げています。

次に、健康福祉部関係ですが、障がいをお持ちの方の就業面と生活面の一体的な相談・支援を行う「障害者就業・生活支援センター」については、所信表明でも申し上げたとおり、県の配置計画に明記されているにもかかわらず、現在、真庭市には設置されておりません。市といたしましては、令和2年度の真庭圏域設置に向け、県へ強く要望するとともに、5月から相談員を1名配置して、障がい者向けの職場実習や障がい者雇用・マッチング相談会などを開催し、実際の障がい者の就労につなげる取組みなど、センター設置の環境整備を進めております。

就学前、幼児教育環境の充実に向けて、「真庭市幼稚園・保育園整備計画検討委員会」を開催し、市内の保育園、幼稚園、こども園の在り方について有意義な意見をいただきました。引き続き、検討委員会やワークショップ等で議論やご提案をいただきながら、今年度中に「幼児教育施設の整備の在り方の基本方針」を決定してまいります。

去る3月30日に、木山小学校児童の保護者、学校関係者、地域住民の皆様のご尽力とご協力により、真庭市内で16番目の放課後児童クラブ「きやまっこ」が、落合人権福祉センター内に開設され、木山地区の児童の放課後の生活、学習、遊び、地域交流の場が確保されることとなりました。私が市長に就任しました平成25年度には9クラブ、登録人員188人であったものが、地域の皆様のご協力により、現在、16クラブ、登録人員514人と、クラブ数、登録人員ともに伸びております。今後も、各地域の関係者の皆様と協力し、教育委員会とも連携しながら、放課後の児童の居場所づくりとその環境の充実を図ってまいります。

高齢者福祉については、徘徊のおそれのある人とそのご家族を支援するため、小型発信機「みまもりタグ」の貸与をスタートしました。「みまもりタグ」は、位置情報を受信し、中継するアプリボランティアが多いほど、情報の精度が上がり、行方不明者を発見する可能性が高まりますので、様々な機会にアプリ登録を呼びかけ、地域の皆様との協力による見守り体制を強化してまいります。

次に、産業観光部関係ですが、4月から真庭産業団地で鴻池運輸株式会社真庭配送センターが操業を開始しました。同センターの操業により新たに約20人の雇用が生まれ、産業団地の未利用地は、残り3区画となりました。今後も、岡山道の全線4車線化や大規模地震の可能性が少ないなど、真庭市の立地上のメリットもPRしながら、産業団地に加えて、学校跡地等も対象候補地として、市内全域で企業誘致を推進してまいります。

一方、地元企業、誘致企業ともに、人手不足は深刻な課題であり、外国人材の確保・育成が重要であると考え、本年度から産業政策課内に国際化推進室を設置しました。外国人材の確保には、外国人が温かく地域に迎えられ、安心安全に暮らせることが基本で

す。まずは市内企業との外国人雇用に関する意見交換をベースとして、市内在住の外国人(約 280 人)と市民とが交流する場を設け、在住外国人が身近に市役所に相談できる体制を作っていきたいと考えています。

また、首都圏等からの移住による雇用確保・起業の促進も重要です。一昨年度、私が委員として参画した「わくわく地方生活実現会議」での議論を基に、東京から地方に移住して就業、起業する人を対象とした内閣府の補助金が創設されました。真庭市としても、真庭市産業サポートセンターや交流定住センターと連携して、市内企業への本制度の周知と、現在、首都圏等で行っている移住・就業相談会や就農スクール等で一層の PR を行い、移住者の確保とその生活支援に取り組んでまいります。

インバウンドについては、「真庭観光 WEB」を今年 4 月から全面リニューアルし、中国語と英語のサイトを新設いたしました。また、外国人向け SNS や動画配信も併用しながら、海外に向けた情報発信をより強化し、インバウンド誘客を強化してまいります。

さて、真庭の観光を牽引している国立公園蒜山の観光入込客数が 2012 年の 300 万人から 2018 年の 211 万人と大幅に落ち込んでいる状況を踏まえ、「蒜山へ行きたい!」「真庭へ行きたい!」といった「より指向性の強い」観光資源の開発が急務であります。このため、現在、蒜山地域の自然環境や風土、歴史、文化等の地域資源を活かし、さらに、湯原や勝山、北房地域とも結んだ真庭市全体の活性化につながる構想の策定準備を進めており、専門家などの参加も得ながら、今年度中に策定してまいります。

本 6 月議会定例会において、隈研吾氏設計の CLT 建築作品を東京晴海から蒜山へ移築することを前提として、地盤調査や経済波及効果の測定等に係る経費などを予算計上しております「蒜山⇄晴海プロジェクト」についてであります。本プロジェクトは、この構想の中で重点事業として位置付けているもので、真庭産木材を使った CLT 建造物が東京オリンピック・パラリンピックの期間中、東京晴海で展示され、その後、真庭市に移築されることは、国内外の方々に真庭市の存在感を示すこととなり、都市との連携による地方創生の典型例として、また、真庭市の林業、製材業、観光業などの関連産業にとって大きな意義があり、さらに、先日紫綬褒章も受賞された世界的な隈研吾氏の設計ということで国内外からの誘客に良い PR 材料となると確信しております。引き続き、議会そして市民の皆様にもしっかりと情報共有をしてまいります。

持続可能な森林経営の確立に向けて、夏頃から美甘地区を対象に「森林経営管理法」についての説明会や意向調査を実施し、森林の集積を進めてまいります。また、9 月から譲与される森林環境譲与税を主伐再生林の促進等に有効活用することで、林業・木材産業の成長産業化と循環可能な森林資源の基盤づくりを目指します。

農林水産省が令和元年度の重点施策として実施する「スマート農業技術の開発・実証

プロジェクト」の「水田作（中山間）」の実証地に全国多数の応募の中から真庭市が採択されました。主たる実証地は、真庭市下方の農事組合法人寄江原で、GPS を使って真っすぐ走れるトラクターやドローン、収量・食味コンバインなどの「スマート農機」を導入し、米づくりの担い手が減少する中で効率的な生産を行うための実証を行います。

また、美甘地域でも、寄江原地域との農機具のシェアリングによるスマート技術の活用や、ヒメノモチの栽培実証による「真庭里海米」のブランド価値の確立を図ります。

農業政策に関しては、これまでも SDG s 推進の観点から、「バイオ液肥」、「真庭里海米」、「ジビエカー」などの取組みを進めていますが、最先端のスマート農業技術は、これらの取組みと相まって、次世代につながる農業の実現、特に、新技術への関心の高い若い担い手の参入に貢献するものと期待しています。このため、今回の実証事業は、岡山県、岡山大学、JA グループのほか、真庭高校の生徒や市内の若手農業者も加わったコンソーシアム「SDGs 未来杜市・真庭スマート農業オープンラボ」を立ち上げ、技術の確立と地域への速やかな普及、若い担い手の参入促進を図ることとしております。

真庭市は日本一のジャージー酪農地帯ですが、ジャージー牛はホルスタインに比較して乳量が少ないため、収益力の向上による生産基盤の安定が課題となっています。この課題に対応するため、岡山県、蒜山酪農農業協同組合と連携し、「ジャージー酪農振興支援事業」を活用した良質粗飼料の確保による乳質の向上と牛の健康維持を図り、ジャージー牛のブランド価値をより一層高めてまいります。

平成 30 年 7 月豪雨により発生した農林関係の被災総件数は約 1,000 件あり、4 月末時点での工事発注件数は約 500 件、工事完了件数は約 250 件となっております。引き続き、被災箇所が一日も早く復旧できるよう鋭意努めてまいります。

次に、建設部関係ですが、昨年 7 月の豪雨災害において発生した道路災害復旧工事 74 件、河川災害復旧工事 55 件の補助災害復旧工事を平成 30 年度内に発注を終え、5 月 15 日現在、道路 4 件、河川 8 件の復旧工事が完了しました。残りの工事についても、市民の安全・安心を確保するため、早期完成を目指してまいります。また、河川内の堆積土砂等のしゅんせつ推進に向けては、県への要請に合わせ、残土受入地の確保を進めております。

岡山自動車道の付加車線化工事の現状については、3 月 22 日に安全祈願祭が行われた有漢トンネルの掘削工事を含め、発注されている工事全てが順調に進んでいます。また、「防災・減災・国土強靱化のための 3 か年緊急対策」として、岡山自動車道、有漢 IC から北房 JCT 3.3km の 4 車線化が追加決定され、有漢 IC から北房 JCT 区間 8.4km は完全 4 車線化に向け動き出します。賀陽 IC から有漢 IC 区間においても、早期完全 4 車線化に向け要望活動を強力に行っており、早い時期にそれを実現したいものです。

次に、教育委員会関係ですが、学校と地域が連携して学校運営を行う学校運営協議会制度を1地区(北房地区)、1校(中和小学校区)で指定しました。学校教育への地域参画及び学校の地域貢献の双方向の取り組みを進め、地域と学校が共に元気になる仕組みづくりを推進します。

英語教育については、「読む」「聞く」「書く」「話す」の4つの技能を絶対評価で測定する「GTEC」を実施し、共通指標をもって英語指導力の課題を把握し、指導力向上、授業改善を推進します。

教育環境については、昨年度から学校の空調設備の整備を進め、中学校では今年の夏から使用可能となり、小学校では来年の夏から使用できるよう事業を推進していきたいと考えています。また、(仮称)落合学校給食共同調理場について、建設工事の設計業務に着手しており、今年度中に実施設計まで完了する見込みです。

「真庭市立北房小学校・こども園建設事業」が教育施設の木材利用促進に資するプロジェクトであると評価され、一般社団法人 全日本建設技術協会が主催する平成30年度全建賞を受賞しました。

学校給食費については、市で管理する公会計化を来年度から実施するため、条例制定議案を今議会に提出しております。

生涯学習については、長期休業中の子どもたちの学習支援と居場所づくりの一つとして、この3月には高校生や大学生が先生になり、小学生の学習支援や体験授業を行いました。この活動が今後も継続できるよう支援してまいります。

昨年7月に中央図書館が、本年3月に蒜山図書館がそれぞれリニューアルオープンし、平成30年度市内7図書館の来館者数は前年度対比148%増(45,164人増)の138,389人、貸出冊数は118%増(40,567冊増)の262,224冊となりました。図書館を拠点として、市民の学びと参画を一層充実させるために、新規購入車での自動車文庫の運行を始めるとともに、図書館講座と生涯学習講座の融合による、「故郷を知り故郷について学ぶ講座」を開催します。

次に、消防本部関係ですが、3月25日に津山圏域消防組合と「事務の委託に関する規約」を締結し、津山圏域消防組合の管轄である鏡野町の一部地域において、救急業務を真庭市が受託することになりました。この取り組みは、現場に近い消防署が出動する「人道的体制」づくりであり、高齢者数の増加や豪雨、地震など、救急出動回数が増加傾向にある中、救命率の向上につながるものと考えております。

最後に、総務部関係ですが、職員力向上のため新たな取り組みとして、真庭市になって初めて中央の政府機関(内閣府地方創生推進事務局)に研修生として職員を派遣しました。また、職員一人ひとりが生き活きと仕事をし、組織として成果を生み出す組織風

土を醸成するため、引き続き早稲田大学マニフェスト研究所に職員を派遣するほか、女性職員を自治大学校へ派遣し専門性の向上に努めてまいります。

「公共施設等総合管理計画」については、真庭市にふさわしい公共施設の再配置に向けて、施設分類ごとに今後 10 年間に取り組むべき具体的な方針として「公共施設等再配置方針」を新たに決めました。今後、方針に基づいた具体的な対応を検討してまいります。

岡山連携中枢都市圏の連携市町(8 市 5 町)で実施する子どもパスポート事業は、小学生を対象として、事前配布するパスポートを提示すれば圏域内の対象施設の使用料を無料にするもので、小学生が歴史、自然、文化、観光施設等の地域資源に積極的に関わることにより、郷土を愛する心を育むための環境づくりを目的に実施するものです。なお、パスポートは、夏休み前に学校に配布する予定です。

以上、市政運営の状況について、主なものをご報告しました。なお、今定例会では、報告 4 件、条例や補正予算議案など 8 件、総数 12 件のご審議をお願い申し上げます。また、諸議案等の内容につきましては、日程に沿い順次説明しますが、ご審議のうえ、適切にご議決を賜りますようお願い申し上げ、開会に当たっての挨拶と業務の報告とさせていただきます。